

8-4-32 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

国の大型施策である防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策も3年目に入った。特に強力に推進しているDX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる活動が活発化する中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の流域治水における活用検討に取り組んだ。本取り組みで検討する流域治水とは、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）までを一つの流域と捉え、流域に関わるあらゆる関係者（国、都道府県、市町村、企業、住民）が協働し、流域全体で水害を軽減させる考え方である。これらの実現のための流域治水に必要な情報（流域基盤情報）・その整備更新状況を効果的に扱うためのデータマネジメント技術の調査・整理、システム運営や運営組織の在り方について検討を行った。

(1) 委員会の開催

委員会を8回（令和3年4月～11月）開催した。令和4年度は13人の委員で活動を行った。

(2) 流域情報基盤による次世代型流域治水の検討（提言書作成）

検討には、3つのWG（ユースケースWG、流域基盤情報WG、運用システムWG）を設置し各役割に応じた検討を行った。今後は、本検討結果に関して有識者へサウンディングを実施、提言書として取りまとめる。

WG ①：ユースケースWG

流域治水において分野横断的な対応が望まれる具体的なユースケースを河川の専門技術者にて検討を行った。検討の結果、「防災の情報提供・収集・共有」「インフラ施設維持管理」の2つのユースケースを対象とした。対象とし

たユースケースを踏まえ、災害発生前・災害発生時・災害発生後に対応すべきことを整理した。

WG ②：流域基盤情報WG

上記のユースケースの各段階に必要な情報を提供するための基盤情報の考え方および行政で保有している情報の整理を行った。加えて、データの整備の課題、更新の課題を明らかにするとともに持続可能な更新スキームの在り方を取りまとめた。

WG ③：運用システムWG

ユースケースおよび流域基盤情報の検討結果を踏まえ、流域管理システムを検討した。具体的には、分野横断的な仕組みにおける登場人物（各関係機関）の整理、それぞれの立場における役割および各情報を繋ぐ仕組みとこれらを束ねる運営組織の在り方を整理した。

(3) 会員向けセミナーの開催

令和4年度は、研究成果を具体的に取りまとめるには時間を要することから、会員向けセミナーの開催は見送った。

2. 次年度の活動について

令和5年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和4年度成果の運用に向けた検討

流域単位による治水を実現するため、組織横断的な情報の活用を目的とした流域基盤情報に係る研究成果を取りまとめる。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について活用方法・効果や流域基盤情報に関する会員向けセミナーを企画・開催する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）